

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【事業年度】	第47期（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年2月	第44期 平成19年2月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月
売上高 (千円)	8,020,428	7,804,015	7,758,578	9,166,154	9,024,123
経常利益 (千円)	1,212,322	663,040	1,211,569	1,120,717	457,876
当期純利益 (千円)	605,488	319,017	611,089	494,330	487,087
純資産額 (千円)	11,523,242	11,405,251	11,777,393	11,881,935	12,272,220
総資産額 (千円)	15,224,812	14,625,692	16,468,627	17,118,136	16,049,565
1株当たり純資産額 (円)	1,648.45	1,685.49	1,740.51	1,755.98	1,813.66
1株当たり当期純利益 (円)	79.61	46.98	90.31	73.05	71.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	78.0	71.5	69.4	76.5
自己資本利益率 (%)	5.4	2.8	5.3	4.2	4.0
株価収益率 (倍)	16.1	21.8	8.2	8.5	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,207,652	265,841	1,433,469	1,310,526	711,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,868	489,829	1,516,132	771,017	1,192,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,503	472,738	135,418	203,052	235,331
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,716,237	1,471,211	1,335,960	1,637,163	1,881,569
従業員数 (名)	201	208	222	279	288
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(18)	(13)	(14)	(16)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年2月	第44期 平成19年2月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月
売上高 (千円)	8,008,347	7,821,447	7,247,174	8,856,087	8,074,428
経常利益 (千円)	1,395,889	822,110	1,265,376	1,232,440	222,392
当期純利益 (千円)	789,445	211,296	553,410	385,109	431,743
資本金 (千円)	1,888,510	1,888,510	1,888,510	1,888,510	1,888,510
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	11,738,238	11,468,461	11,792,902	11,890,994	12,220,613
総資産額 (千円)	15,417,285	14,608,447	16,348,585	16,464,854	15,629,533
1株当たり純資産額 (円)	1,679.34	1,694.83	1,742.80	1,757.32	1,806.03
1株当たり配当額 (円)	30.00	20.00	30.00	20.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.04	31.12	81.78	56.91	63.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	78.5	72.1	72.2	78.2
自己資本利益率 (%)	6.9	1.8	4.8	3.3	3.6
株価収益率 (倍)	12.1	32.9	9.0	10.9	10.8
配当性向 (%)	28.3	64.3	36.7	35.1	23.5
従業員数 (名)	136	144	147	152	163
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(18)	(13)	(14)	(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の1株当たり配当額30円は、創業60周年記念配当金10円を含んでおります。

3 第45期の1株当たり配当額30円は、創立45周年記念配当金10円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和38年4月	瑞光鉄工株式会社設立。(大阪市東淀川区小松南通)
昭和44年8月	本社工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に移転。
昭和47年4月	新ターンナップオムツ製造機械を開発。
昭和47年10月	パルプ粉碎機械を開発。
昭和48年1月	インドネシアよりナプキン製造機械1台を受注。輸出第1号機。
昭和48年7月	高速ナプキン製造機械を開発。
昭和53年4月	第二工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に設置。
昭和55年1月	エラスチックオムツ製造機械を開発。
昭和55年12月	アメリカ・タンパック社よりナプキン製造機械6台を受注。
昭和59年8月	第三工場を大阪市東淀川区瑞光3丁目に設置。
昭和59年10月	大人用パンツ型紙オムツ製造機械を開発。
昭和61年6月	本社工場を現地に移転。(旧本社工場、第二工場及び第三工場を閉鎖) 株式会社瑞光と商号変更。
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場。
平成6年12月	鳥飼中工場を大阪府摂津市鳥飼中2丁目に設置。
平成7年12月	中国で合弁企業遼陽中達機械有限公司設立。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成15年3月	海外子会社瑞光(上海)電気設備有限公司を中華人民共和国上海市嘉定区に設立。
平成18年9月	子会社株式会社瑞光メディカル設立。(大阪府摂津市鳥飼上4丁目)
平成20年6月	鶴野工場を大阪府摂津市鶴野3丁目に設置。
平成21年3月	海外子会社ZUIKO INC.をアメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

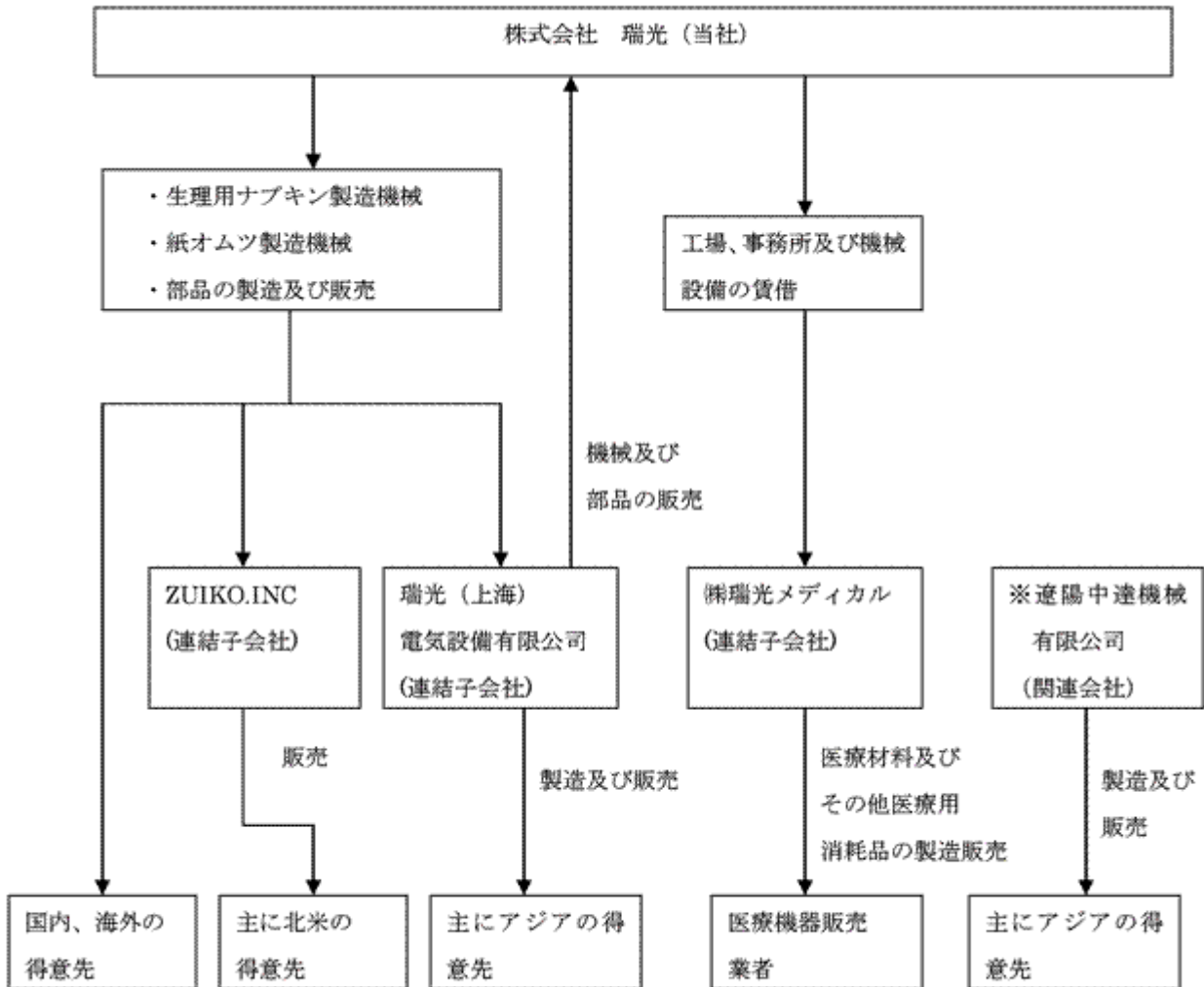
連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は、中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC.は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

関連会社遼陽中達機械有限公司は中国国内において機械設備と部品の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は、持分法非適用

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 瑞光(上海)電気設備 有限公司 (注)1.2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 11,500	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械 の製造及び部品の 販売	100.0	当社製品の製造及 びアジアを中心に 販売 役員の兼任 1名
株式会社瑞光メディ カル	大阪府摂津市	千円 75,000	医療材料及びその 他医療用消耗品の 製造販売 ペット用品及び介 護用品の製造販売	100.0	工場、事務所及び機 械設備の賃貸 役員の兼任 1名
ZUIKO INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州	千米ドル 1,500	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械 及び部品の販売並 びにサービス業務	100.0	当社製品を北南米 を中心に販売

(注)1.特定子会社であります。

2.瑞光(上海)電気設備有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,330,737千円
	(2) 経常利益	337,184千円
	(3) 当期純利益	591,625千円
	(4) 純資産額	1,360,044千円
	(5) 総資産額	1,942,530千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	235(15)
管理部門	53(1)
合計	288(16)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163(16)	37.4	10.6	6,017,890

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気後退から徐々に立ち直りつつあるものの、引き続き厳しい局面にあります。外需に回復傾向は見られるものの、内需は依然として停滞しており、深刻なデフレの状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループにおきましても円高や少子化の影響を受け厳しい受注活動を強いられました。高い技術力をベースにしたグローバルな営業活動を展開し最終的に前連結会計年度並みの受注額、最終損益を確保することが出来ました。

しかしながら、活動のグローバル化に伴い競争が激化し利益を圧迫する要因になっております。これに対し、新技術開発による競合との差別化に注力するとともに、原材料費・経費の低減、生産の効率化などコストダウンに努めてまいりましたが、営業利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。新しい連結会計年度においては、これらの活動をさらに強化し技術・コスト競争力を高め再生産可能な利益水準の確保に努めてまいります。

主な製品別売上高につきましては、小児用紙オムツ製造機械3,942百万円（前期比3.6%増加）、その他機械1,546百万円（同404.0%増加）と増加しましたが、生理用ナプキン製造機械1,507百万円（同13.4%減少）、大人用紙オムツ製造機械1,400百万円（同46.7%減少）、部品585百万円（同14.3%減少）は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,024百万円（前期比1.5%減少）、経常利益457百万円（同59.1%減少）、当期純利益487百万円（同1.5%減少）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高8,074百万円（前期比8.8%減少）、経常利益222百万円（同82.0%減少）、当期純利益431百万円（同12.1%増加）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高9,780百万円（前期比22.1%増加）、当連結会計年度末の受注残高は6,259百万円（同13.7%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、1,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は711百万円（前期は1,310百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少1,286百万円、税金等調整前当期純利益580百万円、固定資産除却損354百万円及び減価償却費184百万円がありました。売上債権の増加1,455百万円、仕入債務の減少658百万円、移転補償金624百万円及び法人税等の支払555百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,192百万円（前期は771百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出193百万円及び無形固定資産の取得による支出180百万円がありました。定期預金の純減少額1,173百万円、保険積立金の払戻による収入244百万円及び移転補償金の受取による収入202百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は235百万円（前期比15.9%増加）となりました。これは、配当金の支払135百万円及び社債の償還による支出100百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生理用ナプキン製造機械	1,507,666	13.4
小児用紙オムツ製造機械	3,942,501	3.6
大人用紙オムツ製造機械	1,400,690	46.7
その他機械	1,546,882	404.0
部品	585,283	14.3
その他	41,099	-
計	9,024,123	1.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 部品には仕入部品を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 外注状況

当社は、製品の製造において切削加工、プレナー加工、メッキ、電気配線工事、エアー配管、組立等の一部を外注に依存しています。

その依存度は総製造費用に対して、当連結会計年度は23.4%であります。

なお、外注加工の主な依頼先は、株式会社不二、株式会社杉田鉄工所、株式会社駒林鉄工所であります。

## (3) 受注状況

製品別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
生理用ナプキン製造機械	(534,737)	( 37.7)	(227,047)	( 70.2)
	1,020,482	28.5	279,823	63.5
小児用紙オムツ製造機械	(3,279,317)	(42.7)	(2,393,787)	(21.3)
	5,191,766	49.6	4,081,330	44.1
大人用紙オムツ製造機械	(227,602)	( 30.4)	(58,718)	( 68.7)
	1,303,375	2.3	847,866	10.3
その他機械	(71,835)	( 79.7)	(27,620)	( 92.2)
	1,638,014	49.8	1,050,872	9.5
部品	(304,629)	( - )	( - )	( - )
	585,283	14.3	-	-
その他	41,099	-	-	-
計	(4,418,122)	(15.2)	(2,707,174)	( 17.3)
	9,780,022	22.1	6,259,893	13.7

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高及び受注残高であり、受注高に対する輸出の割合は、当連結会計年度45.2%であります。  
2 受注後、値引等のあったものは、受注高で調整しております。  
3 部品は、前連結会計年度においては、商社経由の場合は輸出先が確定できませんでしたが、当連結会計年度より輸出先が確定できるようになったため、輸出受注高を記載しております。  
4 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生理用ナプキン製造機械	(1,069,566) 1,507,666	(11.8%) 13.4
小児用紙オムツ製造機械	(2,858,489) 3,942,501	(31.7%) 3.6
大人用紙オムツ製造機械	(356,404) 1,400,690	(3.9%) 46.7
その他機械	(396,713) 1,546,882	(4.4%) 404.0
部品	(304,629) 585,283	(3.4%) 14.3
その他	41,099	-
計	(4,985,803) 9,024,123	(55.2%) 1.5

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出販売高及び輸出割合であります。  
2 部品は、前連結会計年度においては、商社経由の場合は輸出先が確定できませんでしたが、当連結会計年度より輸出先が確定できるようになったため、輸出販売高を記載しております。  
3 輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	46.3	52.5
欧州	33.6	28.6
中南米	-	15.3
北米	1.0	3.6
その他の地域	19.1	0.0
計	100.0	100.0

- 4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	1,153,758	12.6	1,587,564	17.6
ダイオーペーパーコンパティン グ株式会社	1,154,331	12.6	-	-
株式会社守谷商会	1,113,492	12.1	-	-

(注) 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

生理用品、紙オムツは国内においてはほぼ飽和状態であり、今後はむしろ少子化などにより需要減少が予想されます。一方、海外特にBRICSなどの開発途上国においては、国民所得の向上とともに普及率が上昇し、生産設備の増強が進んでおります。これに伴い、当社グループの海外売上比率も年々上昇しており、結果として海外競合メーカーとの間の競争は益々厳しくなると言う状況にあります。

当社グループは、ライバルメーカーとの競争に打ち勝ち、世界市場においてNO.1シェアを獲得すべく、作業工程等の効率化を目的としたプロジェクトを立ち上げ、競争力強化に取り組んでおります。市場をグローバルに捉え本社・子会社が一体となって改革に取り組み、企業価値を高めることを重要課題として以下の2点に取り組んでまいります。

“技術深耕”の精神のもと、さらに技術開発に注力し、技術力で他社をリードできる高機能機に加え、価格面で優位にたてる汎用機の開発にも努めてまいります。

受注から、設計、加工、組立までの工程を見直し、各工程の効率的な運営を行うことにより、ムリ・ムダをなくしコストダウンを図るとともに、品質向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、海外子会社は現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価額が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、高まる顧客ニーズと環境ニーズを先攻する独自技術の開発を基本姿勢としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は45百万円であります。

その主なものは、環境ニーズの創造を目指し、オムツを構成する資材量と資材ロスを軽減し、さらに高速化と省エネ化とともに質の高い製造装置の確立に資する研究と、販売エリア拡大に向けた標準的製造装置の低価格、短納期化に資する新技術研究であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少し16,049百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,455百万円及び投資有価証券が104百万円増加いたしました。たな卸資産が1,276百万円、長期預金が600百万円、建設仮勘定が421百万円、現金及び預金が328百万円及び保険積立金が253百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,458百万円減少し3,777百万円となりました。支払手形及び買掛金が679百万円、移転補償金が407百万円及び未払法人税等が293百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し12,272百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては売上高9,024百万円を計上いたしました。その主なものは生理用ナプキン製造機械が1,507百万円、小児用紙オムツ製造機械が3,942百万円、大人用紙オムツ製造機械が1,400百万円、その他機械が1,546百万円、部品が585百万円であります。

子会社の瑞光（上海）電気設備有限公司は、新工場の移転を当連結会計年度に完了いたしました。移転に伴う生産ロスも軽微にて経営上大きな問題もなく、当連結会計年度は損失から利益に転換し順調に推移しております。

子会社株式会社瑞光メディカルは創業4年目を迎え順調に推移しております。

また、子会社ZUIKO INC.は北南米への販売活動の強化のため、平成21年3月に設立致しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、1,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は711百万円（前期は1,310百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少1,286百万円、税金等調整前当期純利益580百万円、固定資産除却損354百万円及び減価償却費184百万円がりましたが、売上債権の増加1,455百万円、仕入債務の減少658百万円、移転補償金624百万円及び法人税等の支払555百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,192百万円（前期は771百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出193百万円及び無形固定資産の取得による支出180百万円がりましたが、定期預金の純減少額1,173百万円、保険積立金の払戻による収入244百万円及び移転補償金の受取による収入202百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は235百万円（前期比15.9%増加）となりました。これは、配当金の支払135百万円及び社債の償還による支出100百万円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は293百万円であり、その主なものは、瑞光（上海）電気設備有限公司の工場移転に伴う建物及び機械装置であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却については、瑞光（上海）電気設備有限公司の移転により、固定資産除却損を352百万円計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容及び生 産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	207,477	50,604	892,540 (6,549)	-	17,558	1,168,180	133 (15)
鳥飼中工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械	生産設備	355,611	11,759	882,181 (5,556)	-	2,324	1,251,876	
鳥飼上工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械	生産設備	119,844	28,259	237,393 (1,592)	-	331	385,828	
鳥飼本町工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械	生産設備	55,501	4,127	207,102 (1,294)	-	15	266,747	
鶴野工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	138,221	11,103	1,153,033 (6,213)	-	12,780	1,315,139	
本社 (大阪府摂津市)	全社的 管理業務 販売業務	管理	15,991	-	- (-)	-	13,217	29,209	30 (1)
東倉庫 (大阪府摂津市)	倉庫	管理	4,243	-	16,034 (132)	-	-	20,277	-

(注) 1 従業員数欄の( )内は期末の臨時従業員数で外書で示しております。

2 その他資産の内訳は、車両及び運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

3 本社の土地は、本社工場に含まれております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による賃借設備

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
マシニングセンター	17台	7年間	87,203	208,124
レーザー加工機	3台	7年間	18,460	64,388
社内コンピュータシステム	1式	5年間	29,368	18,215
車両運搬具	1台	5年間	2,259	6,778

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社瑞光 メディカル	鳥飼工場 (大阪府摂 津市)	医療材料 及びその 他医療用 消耗品の 製造販売	生産設備	-	-	- (-)	-	394	394	3

(注) 1 その他資産の内訳は、車両及び運搬具であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	
瑞光(上海)電 気設備有限公 司	本社 (中華人民 共和国上海 市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	408,414	186,875	- (33,747)	-	28,553	623,843	117
ZUIKO INC.	本社 (アメリカ 合衆国イリ ノイ州)	販売業務	販売設備	4,056	-	- (-)	-	6,066	10,123	5

- (注) 1 瑞光(上海)電気設備有限公司のその他資産の内訳は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
2 ZUIKO. INCのその他の資産の内訳は、車両及び運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
3 瑞光(上海)電気設備有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価格は 153,244千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年4月5日	1,200,000	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(注) 株式分割1株につき1:0.2

#### (6)【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	97	13	-	2,234	2,364	-
所有株式数 (単元)	-	6,714	290	20,841	10,018	-	34,117	71,980	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.33	0.40	28.95	13.92	-	47.40	100.00	-

(注) 1 自己株式433,440株は「個人その他」に4,334単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社和田ホールディングス	大阪市東淀川区小松3-2-6	900	12.50
和田明男	大阪市東淀川区	719	9.99
エスエフピーバリュアリアライ ゼーションマスターファンド (常任代理人)クレディ・スイ ス証券株式会社	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グラン ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウ ス、私書箱309GT エム・アンド・シー・ コーポレート・サービシーズ・リミテッ ド内 (東京都港区六本木1-6-1)	516	7.18
ジー・エー・エス(ケイマン) リミテッド (常任代理人)クレディ・スイ ス証券株式会社	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グラン ドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱 1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、 カレドニアン・ハウス (東京都港区六本木1-6-1)	223	3.10
瑞光社員持株会	大阪府摂津市南別府町15-21	170	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	167	2.32
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	153	2.14
ジェイピーモルガンクリアリン グコープセク (常任代理人)シティバンク銀 行株式会社	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201, U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	133	1.86
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	130	1.81
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	124	1.72
計	-	3,239	44.99

(注) 1 当社は、自己株式433千株(6.02%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 167千株  
日興シティ信託銀行株式会社 124千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 433,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764,600	67,646	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	67,646	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	433,400	-	433,400	6.02
計	-	433,400	-	433,400	6.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	433,440	-	433,440	-

### 3【配当政策】

利益配分に関する当社の方針は、企業体質の強化に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様に対して安定した配当が継続して行えることを基本として、業績に対応した配当額を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの期末配当5円、中間配当10円を合わせて年間15円とさせていただきます。また、次期配当につきましては配当性向30%以上を目指しており、次期利益予想が厳しい状況となっておりますが年間15円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月9日 取締役会	67,665	10
平成22年5月14日 定時株主総会	33,832	5

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,550	1,493	1,115	889	812
最低(円)	970	975	703	539	610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	812	800	765	795	764	738
最低(円)	742	754	740	725	730	690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		和田隆男	昭和20年12月24日生	昭和38年4月 昭和45年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 昭和61年9月 昭和63年5月 平成3年5月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	42	
代表取締役 社長		和田昇	昭和44年9月2日生	平成11年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年8月 平成15年8月 平成18年9月 平成20年5月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役 瑞光(上海)電気設備有限公司総経 理(現任) 株式会社瑞光メディカル代表取締役 社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	25	
取締役	設計部長	梅林豊志	昭和38年9月29日生	平成2年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年5月	当社入社 当社設計課長 当社設計部長 当社取締役設計部長(現任)	(注)2	2	
取締役	技術部長兼 製造部長	一浦雄三	昭和29年1月8日生	昭和56年3月 平成2年5月 平成16年7月 平成21年5月	当社入社 当社設計課長 当社技術部長 当社取締役技術部長兼製造部長(現 任)	(注)2	6	
常勤監査役		伏木秀文	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 昭和62年3月 平成17年6月 平成21年5月	レンゴー株式会社入社 レンゴーインターナショナル・プロ ダクツ株式会社社外向 レンゴー株式会社品質保証部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		西川正一	昭和30年1月8日生	昭和58年1月 平成5年11月 平成6年5月 平成11年11月 平成13年5月	西川産業株式会社入社 同社常務取締役 当社監査役(現任) 西川産業株式会社専務取締役 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	-	
監査役		竹内隆夫	昭和25年12月3日生	昭和52年4月 昭和63年4月 平成20年5月	弁護士登録 竹内法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								76

- (注) 1 常勤監査役伏木秀文、監査役西川正一及び竹内隆夫は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役竹内隆夫は、前任監査役の辞任により、その補欠として選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役伏木秀文は、前任監査役の辞任により、その補欠として選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長和田隆男は、代表取締役社長和田昇の父であります。
- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、業務執行に専念する執行役員を取締役会において選任し、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、社長執行役員和田昇、常務執行役員設計部長梅林豊志、執行役員技術部長兼製造部長一浦雄三、執行役員国内営業部長川上清隆、執行役員海外営業部長田中秀憲、執行役員開発部長中門正毅、執行役員株式会社瑞光メディカル副社長倉田修平で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理・遵法精神に基づき、経営の透明性と公正性を向上させることにより企業の信頼を高めることを基本方針としております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役4名で取締役会を構成し毎月1回以上の開催により、経営上の重要な決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名計3名（全て社外監査役）で構成し、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人との意見交換等により、取締役の業務執行状況を監査しております。

一方、法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士等の社外専門家との密接な関係を保ちつつ、適正なアドバイスを受けております。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

取締役会は、上記のとおり月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な運営体制を敷いております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会の業務及び職務遂行等を監査しております。内部監査部門と常勤監査役は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役である西川正一氏は西川産業株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品仕入等の営業取引があります。

また、社外監査役である竹内隆夫氏は竹内法律事務所の代表者で弁護士であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び特別な利害関係はありません。

#### 取締役の定数、資格制限及び選解任の概要

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の資格制限については、特に定款に定めておりません。なお、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

#### 取締役会決議による自己株式の取得

当社は取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨、定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### 取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川佳男、大谷智英の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等6名であります。

#### 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 128,746千円

監査役の年間報酬総額 14,028千円

(注) 取締役の年間報酬には使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額（賞与を含む）を含んでおりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年5月15日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成18年7月7日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第46期（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）に係る監査の終了をもって、当社の会計監査人である監査法人トーマツが任期満了により退任されますので、その後任として新日本有限責任監査法人と新たに契約を終結するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,363,341	5,034,630
受取手形及び売掛金	974,963	<sup>1</sup> 2,430,616
たな卸資産	3,161,685	-
商品及び製品	-	7,266
仕掛品	-	1,645,462
原材料及び貯蔵品	-	232,194
繰延税金資産	78,695	166,022
未収還付法人税等	-	91,002
その他	171,376	64,715
貸倒引当金	5,800	1,300
流動資産合計	9,744,263	9,670,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,240,482	<sup>2</sup> 1,309,363
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 245,209	<sup>2</sup> 297,256
土地	<sup>3</sup> 3,388,285	<sup>3</sup> 3,388,285
建設仮勘定	427,346	5,647
その他(純額)	<sup>2</sup> 46,336	<sup>2</sup> 58,853
有形固定資産合計	5,347,659	5,059,406
無形固定資産	130,341	198,253
投資その他の資産		
投資有価証券	434,838	539,356
保険積立金	269,052	-
繰延税金資産	23,078	-
長期預金	1,150,000	550,000
その他	<sup>4</sup> 18,902	<sup>4</sup> 31,936
投資その他の資産合計	1,895,872	1,121,292
固定資産合計	7,373,873	6,378,952
資産合計	17,118,136	16,049,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,507,463	1,828,369
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	237,668	197,562
未払法人税等	294,089	420
前受金	1,158,309	1,174,072
賞与引当金	90,300	61,500
役員賞与引当金	38,000	20,200
その他	431,564	121,862
流動負債合計	4,857,395	3,403,987
固定負債		
繰延税金負債	-	4,281
退職給付引当金	60,654	76,922
長期未払金	318,150	292,153
固定負債合計	378,805	373,357
負債合計	5,236,201	3,777,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	8,767,385	9,119,141
自己株式	459,910	459,910
株主資本合計	12,946,314	13,298,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,181	147,386
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	13,330	8,007
評価・換算差額等合計	1,064,379	1,025,850
純資産合計	11,881,935	12,272,220
負債純資産合計	17,118,136	16,049,565



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	9,166,154	9,024,123
売上原価	1 7,132,347	1 7,575,437
売上総利益	2,033,807	1,448,685
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,964	15,217
旅費及び交通費	57,922	61,439
役員報酬	128,824	122,574
給料及び手当	180,824	236,007
賞与引当金繰入額	16,700	11,500
役員賞与引当金繰入額	38,000	19,200
退職給付費用	4,800	7,279
貸倒引当金繰入額	5,300	-
交際費	25,391	21,916
保険料	16,008	16,267
租税公課	67,310	43,058
減価償却費	22,311	23,910
研究開発費	1 11,576	1 45,143
支払報酬	-	118,927
その他	364,851	281,846
販売費及び一般管理費合計	952,786	1,024,289
営業利益	1,081,020	424,396
営業外収益		
受取利息	24,632	13,194
受取配当金	17,631	13,782
保険配当金	-	5,467
その他	20,809	12,748
営業外収益合計	63,073	45,193
営業外費用		
支払利息	1,001	107
為替差損	22,099	10,259
その他	274	1,346
営業外費用合計	23,375	11,713
経常利益	1,120,717	457,876
特別利益		
固定資産売却益	2 1,208	2 147
貸倒引当金戻入額	-	4,500
移転補償金	-	624,383
特別利益合計	1,208	629,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 19
固定資産除却損	4 246	4 354,370
事務所移転費用	-	16,747
クレーム処理損失	-	135,000
投資有価証券評価損	92,816	-
特別損失合計	93,063	506,137
税金等調整前当期純利益	1,028,863	580,770
法人税、住民税及び事業税	536,166	79,069
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	97,172
法人税等調整額	1,632	82,559
法人税等合計	534,533	93,682
当期純利益	494,330	487,087

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,510	1,888,510
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,476,054	8,767,385
当期変動額		
剰余金の配当	202,999	135,331
当期純利益	494,330	487,087
当期変動額合計	291,330	351,756
当期末残高	8,767,385	9,119,141
<b>自己株式</b>		
前期末残高	459,857	459,910
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	459,910	459,910
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,655,036	12,946,314
当期変動額		
剰余金の配当	202,999	135,331
当期純利益	494,330	487,087
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	291,278	351,756
当期末残高	12,946,314	13,298,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	198,146	114,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,965	33,205
当期変動額合計	83,965	33,205
当期末残高	114,181	147,386
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,165,229	1,165,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,229	1,165,229
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	89,440	13,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,770	5,323
当期変動額合計	102,770	5,323
当期末残高	13,330	8,007
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	877,643	1,064,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,736	38,529
当期変動額合計	186,736	38,529
当期末残高	1,064,379	1,025,850
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,777,393	11,881,935
当期変動額		
剰余金の配当	202,999	135,331
当期純利益	494,330	487,087
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,736	38,529
当期変動額合計	104,542	390,285
当期末残高	11,881,935	12,272,220

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,028,863	580,770
減価償却費	180,479	184,553
固定資産売却損益（は益）	1,208	128
固定資産除却損	246	354,370
投資有価証券評価損益（は益）	92,816	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,375	16,267
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	352,120	-
長期未払金の増減額（は減少）	318,150	25,997
賞与引当金の増減額（は減少）	22,000	28,800
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,000	17,800
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,300	4,500
受取利息及び受取配当金	42,264	26,977
支払利息	1,001	107
売上債権の増減額（は増加）	1,296,723	1,455,540
たな卸資産の増減額（は増加）	979,133	1,286,181
仕入債務の増減額（は減少）	176,287	658,330
前受金の増減額（は減少）	14,597	8,372
未払消費税等の増減額（は減少）	-	107,502
未収消費税等の増減額（は増加）	8,922	115,448
移転補償金	-	624,383
その他	123,462	3,297
小計	1,833,710	185,585
利息及び配当金の受取額	43,256	30,062
利息の支払額	946	560
法人税等の支払額	565,494	555,599
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,310,526</b>	<b>711,682</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	443,220	1,173,117
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,179,194	193,951
有形固定資産の売却による収入	321,810	2,190
無形固定資産の取得による支出	12,950	180,021
投資有価証券の取得による支出	1,351	48,720
保険積立金の解約による収入	4,471	10,327
保険積立金の払戻による収入	-	244,823
移転補償金の受取による収入	456,804	202,409
その他	3,828	17,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>771,017</b>	<b>1,192,359</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	202,999	135,331
社債の償還による支出	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,052	235,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,253	939
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	301,202	244,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,960	1,637,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,637,163	1,881,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル</p> <p>(2) 非連結子会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC. 上記のうち、ZUIKO INC.については、 当連結会計年度において新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 遼陽中達機械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司及びZUIKO INC.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ)たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 機械装置及び運搬具 4～13年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,410千円減少しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月7日開催の取締役会において平成20年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額316,070千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,730千円、2,954,983千円、199,971千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は15,198千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払報酬」の金額は38,695千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は352千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1		連結会計年度の末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 50,000千円
2	有形固定資産減価償却累計額 2,463,853千円	有形固定資産減価償却累計額 2,566,139千円
3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,908千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 435,215千円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 8,284千円 その他(出資金)	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 8,284千円 その他(出資金)

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,576千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,143千円
2	固定資産売却益の内容 土地 1,208千円	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 147千円
3		固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 19千円
4	固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 53千円 その他 193千円	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 255,261千円 機械装置及び運搬具 1,574千円 無形固定資産(借地権) 97,050千円 その他 484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式 普通株式	433,360	80	-	433,440
合計	433,360	80	-	433,440

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	135,332	20	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	67,666	10	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(注) 第45期末の1株当たり配当額20円は創立45周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,665	10	平成21年2月20日	平成21年5月18日

当連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式 普通株式	433,440	-	-	433,440
合計	433,440	-	-	433,440

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 定時株主総会	普通株式	67,665	10	平成21年 2月20日	平成21年 5月18日
平成21年10月 9日 取締役会	普通株式	67,665	10	平成21年 8月20日	平成21年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,832	5	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
	5,363,341千円	5,034,630千円
	預入期間が3か月を超える定 期預金	預入期間が3か月を超える定 期預金
	3,726,177	3,153,060
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	1,637,163	1,881,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	687,378	173,222	860,601	取得価額相当額	687,381	166,494	853,876
減価償却累計額相当額	344,578	132,206	476,785	減価償却累計額相当額	442,778	142,488	585,267
期末残高相当額	342,799	41,015	383,815	期末残高相当額	244,603	24,006	268,609
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			133,515千円	1年以内			114,361千円
1年超			286,550千円	1年超			175,611千円
合計			420,065千円	合計			289,972千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			139,205千円	支払リース料			141,021千円
減価償却費相当額			123,473千円	減価償却費相当額			116,402千円
支払利息相当額			9,909千円	支払利息相当額			7,847千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,188	295,336	200,148
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	95,188	295,336	200,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	147,780	139,501	8,279
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	147,780	139,501	8,279
合計	242,968	434,838	191,869

当連結会計年度(平成22年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	186,332	452,958	266,626
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	186,332	452,958	266,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,356	86,397	18,959
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,356	86,397	18,959
合計	291,689	539,356	247,667

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、当該取引の一部に為替予約を付しておりますが、その残高は輸出入取引の成約金額を超えない範囲内としております。また市場金利の変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、為替相場の変動及び市場金利の変動による市場リスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で個別契約毎にリスクの種類と内容、ヘッジの有効性の評価等を検討することで行っており管理部長の承認事項としております。管理部内では常にデリバティブ取引の状況を把握し、随時管理部長に報告されます。また、管理部長は必要と認められる場合には、デリバティブ取引の残高・評価損益の状況について取締役会へ報告することとしております。</p>	<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (平成22年 2月20日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">382,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107,245千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,235千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,654千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,935千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,856千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,695千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	382,135千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	107,245千円	年金資産	214,235千円	退職給付引当金	60,654千円	勤務費用	27,935千円	利息費用	7,449千円	期待運用収益	2,856千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,832千円	退職給付費用	30,695千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">391,814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,922千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,577千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,338千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,415千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	391,814千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	60,449千円	年金資産	254,442千円	退職給付引当金	76,922千円	勤務費用	27,577千円	利息費用	7,642千円	期待運用収益	2,142千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,338千円	退職給付費用	50,415千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	382,135千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	107,245千円																																																																
年金資産	214,235千円																																																																
退職給付引当金	60,654千円																																																																
勤務費用	27,935千円																																																																
利息費用	7,449千円																																																																
期待運用収益	2,856千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,832千円																																																																
退職給付費用	30,695千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	391,814千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	60,449千円																																																																
年金資産	254,442千円																																																																
退職給付引当金	76,922千円																																																																
勤務費用	27,577千円																																																																
利息費用	7,642千円																																																																
期待運用収益	2,142千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,338千円																																																																
退職給付費用	50,415千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 127,976 千円	長期未払金 117,611 千円
退職給付引当金 24,559	退職給付引当金 31,145
賞与引当金 36,562	賞与引当金 24,901
未払事業税 23,279	売上原価 58,855
投資有価証券 53,426	投資有価証券 53,078
税務上の繰越欠損金 157,978	税務上の繰越欠損金 110,752
その他 30,023	クレーム処理損失 54,661
繰延税金資産小計 453,807	研究開発費 21,590
評価性引当額 215,405	その他 23,784
繰延税金資産合計 238,401	繰延税金資産小計 496,380
	評価性引当額 167,830
	繰延税金資産合計 328,549
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 77,687	その他有価証券評価差額金 100,280
固定資産圧縮積立金 58,939	固定資産圧縮積立金 58,939
繰延税金負債合計 136,626	未収還付事業税 7,588
	繰延税金負債合計 166,808
繰延税金資産の純額 101,774	繰延税金資産の純額 161,741
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 166,022 千円
	固定負債 - 繰延税金負債 4,281
	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。
	再評価に係る繰延税金資産
	再評価に係る繰延税金資産 471,801 千円
	評価性引当額 471,801
	再評価に係る繰延税金資産合計 -

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	評価性引当額の増加	8.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	過年度法人税等	6.1	評価性引当額の増加	34.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																		
住民税均等割	0.3																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																		
評価性引当額の増加	8.0																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0																																		
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																		
住民税均等割	0.6																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																		
過年度法人税等	6.1																																		
評価性引当額の増加	34.1																																		
その他	0.8																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,959	6,133	1,009,029	9,024,123	-	9,024,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,568	-	321,708	428,276	428,276	-
計	8,115,528	6,133	1,330,737	9,452,399	428,276	9,024,123
営業費用	7,957,151	84,389	979,337	9,020,878	421,151	8,599,726
営業利益又は営業損失( )	158,376	78,256	351,400	431,521	7,124	424,396
資産	10,519,176	38,001	1,942,530	12,499,708	3,549,856	16,049,565

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,182,190千円であり、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,526,625	44,125	2,108,116	869,971	4,548,838
連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,166,154
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	0.5	23.0	9.5	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : ヨーロッパ諸国

北米 : 米国、カナダ

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,425,353	180,432	2,615,738	764,166	113	4,985,803
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	9,024,123
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	2.0	29.0	8.4	0.0	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : ヨーロッパ諸国

北米 : 米国、カナダ

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

中南米 : メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西川正一	-	-	当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長	-	-	-	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	187,108	支払手形及び買掛金	82,973

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引者と同様であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西川正一	-	-	当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長	-	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	143,531	支払手形及び買掛金	56,500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引者と同様であります。

[次へ](#)



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,755.98円	1,813.66円
1株当たり当期純利益	73.05円	71.98円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,881,935	12,272,220
普通株式に係る純資産額(千円)	11,881,935	12,272,220
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	433,440	433,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,560	6,766,560

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	494,330	487,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,330	487,087
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,623	6,766,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
瑞光	第5回無担保社債	平成18年 3月31日	100,000 (100,000)	-	年 1.01	無担保	平成21年 3月31日
合計	-	-	100,000 (100,000)	-	-	-	-

(注) ( )内は内書で一年内の償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(千円)	3,909,778	1,211,343	1,778,748	2,124,253
税金等調整前四半期純 利益金額 又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	130,196	71,049	63,513	458,109
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( )(千円)	73,409	62,005	89,093	386,589
1株当たり四半期純利 益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	10.85	9.16	13.17	57.13

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,829,228	4,092,833
受取手形	148,717	1 351,767
売掛金	821,464	2,093,601
仕掛品	2,993,022	1,476,250
原材料	117,637	-
原材料及び貯蔵品	-	147,642
前渡金	9,753	109,250
前払費用	11,870	18,677
繰延税金資産	78,695	166,022
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,200	33,200
未収還付法人税等	-	91,002
その他	197,438	17,646
貸倒引当金	5,800	1,300
流動資産合計	9,235,228	8,596,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 969,288	2 884,418
構築物（純額）	2 14,122	2 12,474
機械及び装置（純額）	2 133,627	2 105,853
車両運搬具（純額）	2 22,472	2 13,290
工具、器具及び備品（純額）	2 26,669	2 29,157
土地	3 3,388,285	3 3,388,285
建設仮勘定	-	3,780
有形固定資産合計	4,554,465	4,437,258
無形固定資産		
ソフトウェア	21,678	26,976
電話加入権	683	683
その他	1,483	1,259
無形固定資産合計	23,845	28,919
投資その他の資産		
投資有価証券	434,838	539,356
関係会社株式	150,000	294,975
関係会社出資金	1,154,505	1,295,760
関係会社長期貸付金	66,800	33,600
長期前払費用	3,860	1,901
繰延税金資産	17,144	-
保険積立金	269,052	-
長期預金	1,150,000	550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
その他	5,125	18,223
投資損失引当金	600,012	167,056
投資その他の資産合計	2,651,315	2,566,762
固定資産合計	7,229,625	7,032,940
資産合計	16,464,854	15,629,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,015,852	1,197,046
買掛金	437,728	568,232
未払金	164,935	160,641
未払法人税等	291,659	-
前受金	1,024,345	953,539
預り金	20,764	8,771
賞与引当金	90,300	61,500
役員賞与引当金	38,000	20,200
1年内償還予定の社債	100,000	-
その他	4,967	54,187
流動負債合計	4,188,554	3,024,118
固定負債		
繰延税金負債	-	9,226
退職給付引当金	60,654	76,922
長期未払金	318,150	292,153
その他	6,500	6,500
固定負債合計	385,305	384,802
負債合計	4,573,859	3,408,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4 86,625	4 86,625
別途積立金	7,200,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,269,624	1,066,037
利益剰余金合計	8,763,114	9,059,527
自己株式	459,910	459,910
株主資本合計	12,942,043	13,238,456

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,181	147,386
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
評価・換算差額等合計	1,051,048	1,017,843
純資産合計	11,890,994	12,220,613
負債純資産合計	16,464,854	15,629,533

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	8,856,087	8,074,428
売上原価		
当期製品製造原価	1 6,849,741	1 7,075,482
売上総利益	2,006,346	998,946
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,862	11,660
旅費及び交通費	53,175	49,481
役員報酬	128,824	122,574
給料及び手当	135,014	155,982
賞与引当金繰入額	16,700	11,500
役員賞与引当金繰入額	38,000	19,200
退職給付費用	4,800	7,279
貸倒引当金繰入額	5,300	-
交際費	24,832	19,820
保険料	15,109	11,184
租税公課	60,363	37,688
減価償却費	16,262	15,554
研究開発費	1 11,472	1 44,979
支払報酬	-	106,718
雑費	321,060	217,958
販売費及び一般管理費合計	842,778	831,581
営業利益	1,163,567	167,364
営業外収益		
受取利息	23,152	12,874
受取配当金	17,631	13,782
受取賃貸料	23,160	23,160
その他	28,708	24,338
営業外収益合計	92,653	74,155
営業外費用		
社債利息	1,001	107
賃貸収入原価	22,669	18,980
その他	108	38
営業外費用合計	23,780	19,126
経常利益	1,232,440	222,392
特別利益		
固定資産売却益	2 1,208	2 147
貸倒引当金戻入額	-	4,500
投資損失引当金戻入額	-	530,571
特別利益合計	1,208	535,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 19
固定資産除却損	4 64	4 1,175
投資有価証券評価損	92,816	-
投資損失引当金繰入額	221,330	97,615
クレーム処理損失	-	135,000
特別損失合計	314,211	233,809
税引前当期純利益	919,437	523,802
法人税、住民税及び事業税	535,961	78,434
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	97,172
法人税等調整額	1,632	83,548
法人税等合計	534,328	92,058
当期純利益	385,109	431,743

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		4,565,225	57.4	2,484,541	44.3
2 外注加工費		1,558,767	19.6	1,481,275	26.4
3 労務費		1,096,578	13.8	938,797	16.8
(内賞与引当金繰入額)		(73,600)		(50,000)	
(内退職給付費用)		(25,894)		(43,136)	
4 経費		734,000	9.2	700,163	12.5
(内減価償却費)		(100,281)		(108,912)	
当期総製造費用		7,954,571	100.0	5,604,778	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,899,665		2,993,022	
他勘定振替高	1	11,472		46,068	
期末仕掛品たな卸高		2,993,022		1,476,250	
当期製品製造原価		6,849,741		7,075,482	

(脚注)

内容	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
原価計算の方法	個別原価計算による実際原価計算で あります。	同左
1 他勘定振替高の内訳		
研究開発費	11,472千円	44,969千円
その他	-千円	1,099千円
計	11,472千円	46,068千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,510	1,888,510
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	206,864	206,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,864	206,864
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	86,625	86,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,625	86,625
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,200,000	7,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	7,200,000	7,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,087,514	1,269,624
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
剰余金の配当	202,999	135,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期純利益	385,109	431,743
当期変動額合計	182,110	203,587
当期末残高	1,269,624	1,066,037
利益剰余金合計		
前期末残高	8,581,004	8,763,114
当期変動額		
剰余金の配当	202,999	135,331
当期純利益	385,109	431,743
当期変動額合計	182,110	296,412
当期末残高	8,763,114	9,059,527
自己株式		
前期末残高	459,857	459,910
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	459,910	459,910
株主資本合計		
前期末残高	12,759,986	12,942,043
当期変動額		
剰余金の配当	202,999	135,331
当期純利益	385,109	431,743
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	182,057	296,412
当期末残高	12,942,043	13,238,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,146	114,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,965	33,205
当期変動額合計	83,965	33,205
当期末残高	114,181	147,386
土地再評価差額金		
前期末残高	1,165,229	1,165,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,229	1,165,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	967,083	1,051,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,965	33,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期変動額合計	83,965	33,205
当期末残高	1,051,048	1,017,843
純資産合計		
前期末残高	11,792,902	11,890,994
当期変動額		
剰余金の配当	202,999	135,331
当期純利益	385,109	431,743
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,965	33,205
当期変動額合計	98,092	329,618
当期末残高	11,890,994	12,220,613

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1391 906 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,410千円減少しております。</p>	建物	5～34年	機械及び装置	4～13年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	5～34年					
機械及び装置	4～13年					

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	(6) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年4月7日開催の取締役会において平成20年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額316,070千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等 税抜方式によっております。	消費税等 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「貯蔵品」はありません。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高15,198千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は38,695千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1		期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 50,000千円
2	有形固定資産減価償却累計額 2,333,092千円	有形固定資産減価償却累計額 2,443,796千円
3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,908千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 435,215千円
4	固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。	固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 11,472千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 44,979千円
2	固定資産売却益の内訳 土地 1,208千円	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 147千円
3		固定資産売却損の内訳 車両運搬具 19千円
4	固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 64千円	固定資産除却損の内容 機械及び装置 953千円 車両運搬具 34千円 その他 187千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	433,360	80	-	433,440
合計	433,360	80	-	433,440

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	433,440	-	-	433,440
合計	433,440	-	-	433,440

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	687,378	162,924	850,303	取得価額相当額	687,381	156,197	843,579
減価償却累計額相当額	344,578	127,915	472,494	減価償却累計額相当額	442,778	136,138	578,917
期末残高相当額	342,799	35,009	377,808	期末残高相当額	244,603	20,058	264,662
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			131,457千円				112,251千円
			282,459千円				173,630千円
			413,916千円				285,882千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			137,017千円				138,833千円
			121,414千円				114,342千円
			9,729千円				7,718千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 127,976 千円	長期未払金 117,611 千円
投資損失引当金 242,945	投資損失引当金 67,640
退職給付引当金 24,559	退職給付引当金 31,145
賞与引当金 36,562	賞与引当金 24,901
未払事業税 23,279	売上原価 58,855
投資有価証券 53,426	投資有価証券 53,078
その他 24,089	クレーム処理損失 54,661
繰延税金資産小計 532,839	研究開発費 21,590
評価性引当額 300,371	その他 18,839
繰延税金資産合計 232,467	繰延税金資産小計 448,324
	評価性引当額 124,719
繰延税金負債	繰延税金資産合計 323,604
その他有価証券評価差額金 77,687	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 58,939	その他有価証券評価差額金 100,280
繰延税金負債計 136,626	固定資産圧縮積立金 58,939
	未収還付事業税 7,588
繰延税金資産の純額 95,840	繰延税金負債計 166,808
	繰延税金資産の純額 156,796
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 166,022 千円
	固定負債 - 繰延税金負債 9,226
	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。
	再評価に係る繰延税金資産
	再評価に係る繰延税金資産 471,801 千円
	評価性引当額 471,801
	再評価に係る繰延税金資産合計 -

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増加	13.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	過年度法人税等	6.8	評価性引当額の増加	33.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																		
住民税均等割	0.3																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																		
評価性引当額の増加	13.8																																		
その他	0.5																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1																																		
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																		
住民税均等割	0.5																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																		
過年度法人税等	6.8																																		
評価性引当額の増加	33.5																																		
その他	0.9																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																		

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,757.32円	1,806.03円
1株当たり当期純利益	56.91円	63.81円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,890,994	12,220,613
普通株式に係る純資産額(千円)	11,890,994	12,220,613
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	433,440	433,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,560	6,766,560

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	385,109	431,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,109	431,743
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,623	6,766,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
The Procter & Gamble Company	24,000	138,315
テンブルトン・ドラゴン・ファンド・インク	40,000	88,977
ユニ・チャーム株式会社	10,000	86,200
株式会社ミューチュアル	102,500	48,687
因幡電機産業株式会社	10,000	20,550
株式会社ワキタ	52,000	20,020
ダイトーケミックス株式会社	89,000	18,156
井上金属工業株式会社	44,000	17,820
杉本商事株式会社	23,000	16,905
丸紅株式会社	29,000	14,964
その他(10銘柄)	126,842	68,761
計	550,342	539,356

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,448,440	3,387	14,012	2,437,815	1,553,397	74,245	884,418
構築物	88,978	-	-	88,978	76,504	1,648	12,474
機械及び装置	675,974	396	14,177	662,193	556,340	26,927	105,853
車両及び運搬具	65,052	1,958	7,710	59,299	46,009	9,105	13,290
工具、器具及び備品	220,827	22,330	2,456	240,702	211,544	19,655	29,157
土地	3,388,285	-	-	3,388,285	-	-	3,388,285
建設仮勘定	-	3,780	-	3,780	-	-	3,780
有形固定資産計	6,887,558	31,853	38,356	6,881,055	2,443,796	131,581	4,437,258
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	94,050	67,074	9,701	26,976
電話加入権	-	-	-	683	-	-	683
その他	-	-	-	3,392	2,133	223	1,259
無形固定資産計	-	-	-	98,126	69,207	9,925	28,919
長期前払費用	7,966	11	-	7,978	6,076	1,970	1,901
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものはありません。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,800	1,300	-	5,800	1,300
賞与引当金	90,300	61,500	90,300	-	61,500
役員賞与引当金	38,000	20,200	37,000	1,000	20,200
投資損失引当金	600,012	97,615	-	530,571	167,056

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更による取崩額であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態が回復したことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,882
預金	
当座預金	797,332
普通預金	34
積立定期預金	105,000
定期預金	3,153,060
その他	34,523
計	4,089,950
合計	4,092,833

(2)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白十字株式会社	162,396
株式会社コーチャー	136,094
株式会社リブドゥコーポレーション	49,116
その他	4,159
合計	351,767

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月20日迄	173,018
4月 "	138,766
5月 "	7,599
6月 "	32,255
7月 "	127
合計	351,767



(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・チャーム株式会社	861,212
エリエールペーパーテック株式会社	329,025
尤?佳生活用品有限公司	280,000
DSG(MALAYSIA) SDN BHD	168,565
株式会社コーヨー	162,658
その他	292,139
合計	2,093,601

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	預り消費税 等額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (D) (A) + (B) + (C)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
821,464	8,074,428	288,600	7,090,891	2,093,601	77.2	64

(4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋳物	28,982
素材	23,620
特殊加工部品	21,175
電気部品	20,771
ベアリング	13,656
減速機	9,579
モーター	8,442
プーリー	7,128
その他	14,284
合計	147,642

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
小児用紙オムツ製造機械関係	881,475
大人用紙オムツ製造機械関係	287,616
生理用ナプキン製造機械関係	19,579
その他	287,579
合計	1,476,250

(6) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
瑞光(上海)電気設備有限公司	1,287,476
遼陽中達機械有限公司	8,284
合計	1,295,760

(7) 長期預金

区分	金額(千円)
特約付定期預金	550,000
合計	550,000

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ノードソン株式会社	65,949
株式会社たけびし	62,770
内外電機株式会社	61,783
株式会社中央電子	45,174
株式会社不二	44,654
その他	916,714
合計	1,197,046

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月20日迄	302,393
4月 "	279,544
5月 "	272,309
6月 "	342,799
合計	1,197,046

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ノードソン株式会社	34,613
株式会社東洋風圧	24,996
日本タングステン株式会社	23,299
株式会社不二	19,030
株式会社たけびし	17,275
その他	449,017
合計	568,232

(3) 前受金

相手先	金額(千円)
丸紅テクマテックス株式会社	267,720
DSG INTERNATIONAL LIMITED	150,900
白十字株式会社	133,402
ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	133,350
カミ商事株式会社	115,000
その他	153,167
合計	953,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.zuiko.co.jp/">http://www.zuiko.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年5月15日より、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネス(大阪市中央区北浜二丁目4番6号)に変更いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)平成21年5月15日に近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)平成21年7月3日に近畿財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)平成21年10月2日に近畿財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)平成21年12月28日に近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月23日近畿財務局長に提出

事業年度(第46期)(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月23日近畿財務局長に提出

事業年度(第45期)(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社 瑞光  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月11日

株式会社 瑞光  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社瑞光の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社瑞光が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社 瑞光  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月11日

株式会社 瑞光  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小川 佳男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。